

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 西東京市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	東京都	担当者名	
市区町村	西東京市	電話番号	042-452-6777
所属(課・室)	幼児教育・保育課	メールアドレス	hoiku@city.nishitokyo.lg.jp

保育提供区域	全域
	プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	本市は、鉄道やバスによる交通網が発達しており、地形も平坦で自転車等での市内移動も容易です。また、幼稚園・保育所も市内全域に整備されていることから、市域全体を1つの保育提供区域として設定します。

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	1,170.	1,208.	1,208.	1,197.	1,192.
	1・2歳児	2,632.	2,568.	2,576.	2,576.	2,566.
	3歳以上児	4,498.	4,338.	4,173.	4,087.	4,032.
	合計	8,300.	8,114.	7,957.	7,860.	7,790.
(申 込 二 者 ズ) 数 ②	0歳児	320.	372.	371.	370.	371.
	1・2歳児	1,726.	1,794.	1,929.	1,954.	1,969.
	3歳以上児	2,401.	2,402.	2,398.	2,397.	2,405.
	合計	4,447.	4,568.	4,698.	4,721.	4,745.
(申 込 率) ①	0歳児	27.4%	30.8%	30.7%	30.9%	31.1%
	1・2歳児	65.6%	69.9%	74.9%	75.9%	76.7%
	3歳以上児	53.4%	55.4%	57.5%	58.6%	59.6%
	合計	53.6%	56.3%	59.0%	60.1%	60.9%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0歳児	373.	389.	373.	373.	373.
	1・2歳児	1,703.	1,702.	1,974.	1,974.	1,989.
	3歳以上児	2,377.	2,374.	2,556.	2,556.	2,556.
	合計	4,453.	4,465.	4,903.	4,903.	4,918.
待 機 児 童 数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	3.	27.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	3.	27.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

作成対象:全市区町村

申込者数（保育ニーズ）の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数×申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和4年10月時点の人口推計を使用 ○申込率 ・過去5年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	1・2歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和4年10月時点の人口推計を使用 ○申込率 ・過去5年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	3歳以上児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・令和4年10月時点の人口推計を使用 ○申込率 ・過去5年の申込率の増加・減少率の平均を使用
加味する要素	要素の有無	有り（上記の他に加味する要素がある）	←プルダウン選択してください。
	要素の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響 直近5年間は0歳の人数の減少率が大きかったが、新型コロナウイルスの影響が減少したことを鑑み、0歳児の就学前児童数の算定においてはコロナ禍前の5年間の平均伸び率を採用した。 ・大規模開発の状況 令和7～8年にかけてマンション・分譲住宅合わせて約280戸が完成予定であることから、就学前児童数が140人増加すると見込み、令和8、9年の就学前児童数に加味した。 ・女性就業率 国は1、2歳児の申込率と女性就業率の伸びには相関があるとしているが、市の直近5年間の1、2歳児の申込率の伸びは大きく、国の見込みと乖離があった。今後は落ち着きを見せると見込み、1、2歳児の申込率の算定においては、国の申込率の伸び率を採用した。 	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数（整備量）」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。※過年度（令和7年度）のみの整備内容は記入不要。
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること（実施計画の採択が不要かつ定員の増減が生じない整備等は記載不要とする）。

<集計表（自動転記）>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数（差引合計）」は一致させること

（詳細は印刷範囲外右記の※留意事項を参照）。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の 利用定員数（整備量）の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず 右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生 じていない状態でご提出ください。)	東京都	西東京市
令和7年度						エラー結果 あり:「エラーあり」 なし:「○」	○
令和8年度	457.0	-19.0	438.0	438.0	○		
0歳児	3.0	-19.0	-16.0	-16.0	○		
1・2歳児	272.0	0.0	272.0	272.0	○		
3歳以上児	182.0	0.0	182.0	182.0	○		
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
令和10年度	15.0	0.0	15.0	15.0	○		
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		
1・2歳児	15.0	0.0	15.0	15.0	○		
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○		

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

東京都	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児(f)	(d)のうち 3歳以上児(g)	整備年度(h) 令和8年度(i)	整備年度(h) 令和9年度(j)	整備年度(h) 令和10年度(k)	定員増減が発生 する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
西東京市	〇〇園 (補助金等の申請 書類における名称 と異なること。令 和9年度以降は未 定も可とする)	認定こども園 (令和9年以降は未 定も可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5	-10	15	-10	該当する場合は「〇」を選 択 (複数年度整備を行う場合には、該 当する全ての年度について「〇」を 選択すること)	該当する場合は「〇」を選 択 (複数年度整備を行う場合には、該 当する全ての年度について「〇」を 選択すること)	該当する場合は「〇」を選 択 (複数年度整備を行う場合には、該 当する全ての年度について「〇」を 選択すること)	令和10年度 <small>(例えば、令和9年2月～令和10 年4月1日までに定員増減が 発生する場合には「令和9年度」 、令和9年2月～令和10年4月1 日までに定員増減が発生する 場合には「令和10年度」を選 択すること。詳細は所記 の留意事項を参照。)</small>	保育所等改修 費等支援事業 (令和9年以降は未 定も可とする)	全域 複数区域名
No. 1	田無いづみ幼 稚園(仮)	認定こども園	創設	90	3	24	63	〇			令和8年度	就学前教育・ 保育施設整備 交付金	全域

<表②①以外の定員増減の予定>

	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ) (d)	(d)のうち 0歳児(e)	(d)のうち 1・2歳児 (f)	(d)のうち 3歳以上児 (g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度 (i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
東京都	△△保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年以降は未 定も可とする。自 由記述)	閉園	-10	-5	5	-10	令和8年度	令和9年度 <small>(例えば、令和9年2月～令和10年4月1日までに定 員増減が発生する場合には「令和9年度」 、令和9年2月～令和10年4月1日までに定員増減が発生 する場合には「令和10年度」を選択するこ と。詳細は所記の留意事項を参照。)</small>	児童数の減少により閉園
西東京市	〇〇保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年以降は未 定も可とする。自 由記述)	定員変更	0	7	0	-7	令和8年度	令和8年度 (同上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小
No. 1	未定	保育所	定員変更(整備を行わずに 定員のみ変更する場合)	-19	-19	0	0	令和8年度	令和8年度	子ども・子育て支援事業計画に則り00歳児を縮小
No. 2	未定	認定こども園	創設、定員拡大(①以外で 整備を行った場合)	124	0	64	60	令和8年度	令和8年度	幼稚園からの認定こども園移行
No. 3	未定	認定こども園	創設、定員拡大(①以外で 整備を行った場合)	123	0	64	59	令和8年度	令和8年度	幼稚園からの認定こども園移行
No. 4	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 5	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 6	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 7	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 8	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 9	未定	幼稚園	その他	20	0	20	0	令和8年度	令和8年度	幼稚園における定期的な預かり事業の導入
No. 10	未定	保育所	創設、定員拡大(①以外で 整備を行った場合)	15	0	15	0	令和10年度	令和10年度	公立保育所の改業により1・2歳児の定員拡大